

令和〇年 〇月 〇日

会津若松市長 あて

申請者の住所 福島県会津若松市〇〇町〇-〇

申請者の氏名 〇〇株式会社
代表取締役 〇〇 〇〇

電話番号 〇〇-〇〇-〇〇

交付申請書

会津若松市脱炭素先行地域における脱炭素推進補助金（再エネ導入・省エネ化等推進事業）の交付を受けたいので、同交付要綱（以下「要綱」という。）第7条の規定により、次のとおり申請します。

補助事 業の 内 容	(過去1年間における年間電力使用量 200,000 kWh)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電設備(自己所有(事業所) PPA(事業所)・自己所有(住宅)) <input type="checkbox"/> 蓄電池(自己所有(事業所)・PPA(事業所)・自己所有(住宅)) ※該当する設備に <input checked="" type="checkbox"/> ()内の事業種別に○をつけてください。 ※両方の設備を導入する場合は、申請書を分けてそれぞれ申請してください。		
	設備設置建物の住所及び管理者氏名	住所：会津若松市△△町△-△ 管理者：〇〇株式会社	
	総事業費(注1)	〇〇 円	
	補助対象事業費	〇〇 円	
	補助金の申請金額	〇〇 円	
事業内容	設置(追加)する設備	名称及び個数	太陽光モジュール×〇〇枚
		メーカー名	□□□□社
		型番	〇〇-△△
		出力(注2)又は容量	〇〇kW (既設の設備がある場合は既設分：)
	電力の取扱	余剰電力の売電先(注3)	〇〇株式会社
		電力の自家消費割合(注4)	〇〇%
		着工予定日	令和〇年 〇月 〇日
	完了予定日	令和〇年 〇月 〇日	
確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 本補助金の交付に必要な範囲において、申請する年度を含む過去3年分の市税の納付状況(税目・税額・申告の有無等)の確認のため、税務担当課に照会することに同意します。(同意しない場合は、納税証明書を提出してください。)		

注1 補助金交付の対象となる経費は、設備稼働のために必要最小限の範囲であって、太陽電池モジュール、架台、インバータ、保護装置、接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器、配線及び配線器具、その他太陽光発電の実施に当たり必要となるシステムの設置に必要な工事の経費とします。設備設置可否の調査、設備設置のための屋根補強その他太陽光発電設備の設置に直接必要と認められない経費を除きます。

注2 太陽電池モジュールの場合、JIS等に基づく公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方の値を用いてください。蓄電池の場合、容量は「Ah」及び「kWh」の両方を記載してください。

注3 余剰電力の売電先となる小売電気事業者名を記入してください。また、系統連系していることが分かる書類は、一般送配電事業者との協議に用いる発電計画に関する書類の写し及び余剰電力の売電に係る契約先及び契約内容が確認できる書類とします。系統連携を行わない独立型の発電設備の設置を予定される場合は、事前にご相談ください。

注4 太陽光発電設備の発電量の見込み及び自家消費の対象となる建物等の電力需要量の見込みが確認できる書類によって算出された電力の自家消費割合を記入します。家庭用においては30%以上、その他業務用においては50%以上を、当該設置される太陽光発電設備で発電される電力の自家消費により賄う必要があります。

収支予算書

収入

科目	金額 (円)	摘要
補助金	円	会津若松市脱炭素先行地域における脱炭素化推進補助金
自己資金	円	自己資金
	円	
合計	円	

補助対象経費の 2/3
の金額を記載 (千円
未満の端数切捨)

支出

区分	費目	細分	金額 (円)	摘要
工事費	本工事費 (直接工事費)	材料費	円	
		労務費	円	
		直接経費	円	
	(間接工事費)	共通仮設費	円	
		現場管理費	円	
		一般管理費	円	
	付帯工事費	—	円	
	機械器具費	—	円	
測量及び試験費	—	円		
設備費	設備費	—	円	
業務費	業務費	—	円	
事務費	事務費	—	円	
補助対象経費 計			円	
補助対象外経費			円	
合計			円	

※収支予算書については、この様式によらず、必要事項を記載したものに替えることができる。